

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
6目 水産試験場費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小型試験船整備事業	38,948	0	38,948				38,948	知事 査定中
トータルコスト	48,630千円 (前年度 0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	小型試験船の契約事務・管理・運営、調査技術補助							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産、資源の効率的な利用、未利用資源の開拓							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成19年度に試験船第二鳥取丸(10ト)が廃船となったため、水産試験場沿岸漁業部の主要業務の海上調査・試験等は、その都度民間の漁船を傭船して対応してきた。しかし、安全面・効率性の点などで多大な支障が生じていることから、専用の小型試験船を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>調査の安全性かつ効率性を確保するため、専用の小型試験船を整備</p> <p>(1) 所要経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型試験船購入費 31,307千円 ・小型試験船運航管理費(運行业務委託、燃料費等) 7,641千円 <p>(2) 調査船の業務内容</p> <p>海洋観測、潜水調査、稚魚採集調査、餌料生物調査、ソリネット等の海上調査 ※ 漁労作業(小型底曳網等)、遠距離(中海)調査は除く</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○海上調査の見直し状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験船[第二鳥取丸(10ト、船齢16年、船員3名体制)]の廃止以降、漁船を傭船して対応(H19～) ・研究員の安全確保・業務支援のため、海上支援職員(現業)の配置(H20～) ・漁船を傭船する方法では、安全衛生管理(業務の危険性)、調査精度不足等の課題が解消されないため、十分な課題解決のためには、専用の小型試験船の整備が必要 <p>○改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁労調査及び中海調査については、漁労作業であることや遠隔地であることから省エネ・効率化により、現状どおり地元の漁業者への傭船で実施する ・それ以外の調査については、安全性の向上とデータ精度の確保が出来ることから、小型試験船を購入して行うこととする。また、小型試験船購入により、いつでも短時間での出港が可能となり、臨機応変に機動性の高い海上作業も可能となる。 								